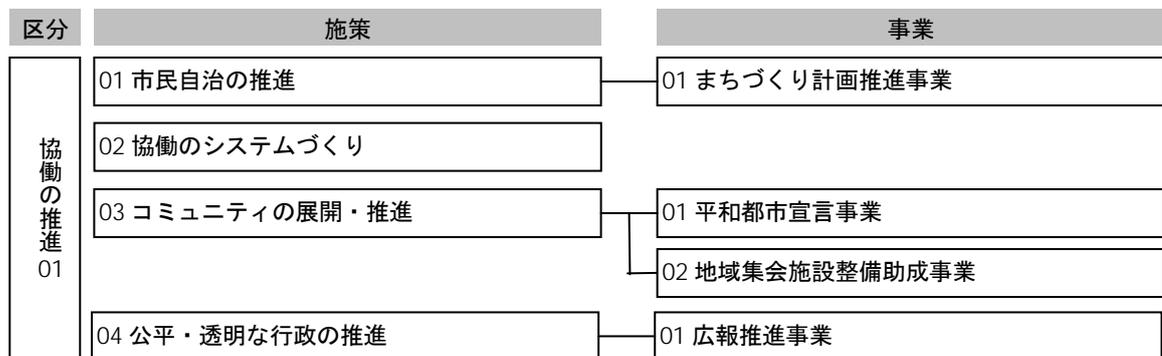


1 協働の推進

施策の基本的考え方

- 市民参加の促進に向け、自治意識の高揚、市民参加機会・社会貢献活動機会づくりを推進し、市民による自治を図ります。
- 市民と行政とのパートナーシップ*を発揮するために、協働する社会のシステムの構築を図ります。
- 市民の手によるまちづくりを目標に、環境・文化・福祉・自然愛護・市民憲章や平和運動の推進など、広範な市民運動を支援します。
- コミュニティ*施設の自主管理、自主運営などから住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図ります。なお、新設については建設要件が整い次第、建設計画を推進します。
- 行政の説明責任の向上を図り、質の高い行政情報の提供をいたします。
- 各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、市民参加の促進を図ります。

施策・事業の体系



*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 市民自治の推進

■まちづくり計画推進事業 【事業No.06010101】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- まちづくりの主旨に基づく地区の将来像の実現
- まちづくり計画策定、事業推進への地区住民の参画

現況と課題

- 平成14年度からの見直し、平成15年度の経過的事業の調整、新たな事業の構築という事業日程の推移の中で、事業計画の立案、実施、事業の実績効果という面で、地区間の温度差が出てきていたが、平成17年度から、各地区において、地域のニーズに即した実効性のあるまちづくり事業への取り組みがなされてきているが、事業のマンネリ化を防ぐため、他地域の情報提供を行い一層、行政支援にも努めていく必要がある。

今後の事業展開

- 地区の独自性を尊重するとともに、各地区の事業の活性化の促進、指導にあたっては、地区間のバランスに留意しながら、それぞれ、地区毎の地域力が高まり、市全域でのまちづくり事業の活性化に繋がるよう、各地区の特色ある、まちづくり事業推進の促進に努める。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値(H21~23)		
まちづくり啓発事業 まちづくり事業	29 20	30 22	55	55	55	55		
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計(H21~23)		
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	8,381		7,965	7,965	7,965	23,895		

03 コミュニティの展開・推進

■平和都市宣言事業 【事業No.06010301】	担当部課係名	市民生活部	総務課	ダイヤル	237-5294
			庶務係		

事業概要

- 戦争の惨禍が風化されつつある中で、平和の大切さ、命の尊さを次の世代へ語り継ぐとともに、人類共通の願いである恒久平和を市民と行政が、それぞれの立場と役割を持って、恒常的・継続的に推進することにより、市民の「平和意識」の高揚が図られる。

現況と課題

- 本事業の推進には、その主旨からも、中学生及び一般市民代表の「広島平和記念式典派遣」が最も重要であると考えられるが、経費抑制の流れの中で、予算の確保が難しい。

今後の事業展開

- 他の自治体や関係諸団体との連携を一層深め、情報の共有を図るとともに、アンケート調査を含め、市民の声によく耳を傾け、より効果的な事業の推進を図る。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値合計(H21~23)		
平和ポスター応募作品数	647	500	500	500	500	1,500		
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計(H21~23)		
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	2,723		2,602	2,602	2,602	7,806		

■地域集会施設整備助成事業 【事業No.06010302】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- 住民の集会活動を容易にし、地域の発展向上を図る

現況と課題

- 次年度、建設計画がある自治会より調査票を取りまとめ、その調査結果に基づき来年度の予算要求を行なう。調査結果により実施計画予算枠内では納まらないことが想定される。

今後の事業展開

- 現状の補助金交付要綱に基づき継続推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H21～23)
			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
助成対象棟数	4	4	2	4	4	10
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H21～23)
	平成 20 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	12,030		4,300	8,600	8,600	

04 公平・透明な行政の推進

■広報推進事業 【事業No.06010401】	担当部課係名	市長室	広報課	ダイヤル	237-5314
			広報係・政策情報係		

事業概要

- 平成 21 年度からテレビ広報番組事業と一般経常事業を統合し、広報推進事業として実施計画に位置付け、広報誌をはじめ、ホームページ、テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌などのあらゆる媒体を活用した広報活動を通じて、市民が市政に関心と参画意欲を持ってもらえるよう、的確にわかりやすく伝えることに努める。

現況と課題

- とかく硬いイメージとしてとらわれがちな行政からの情報をわかりやすく伝えるとともに、タイムリーな情報発信が求められる。

今後の事業展開

- 施策や事業などをより多くの市民に理解してもらうために、各種媒体を効果的に活用した広報活動に努める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H21～23)
			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
情報発信回数 (回)	352,326	339,760	339,760	339,760	339,760	339,760
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H21～23)
	平成 20 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	1,645		64,773	64,248	64,248	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

2 持続可能な行財政運営

施策の基本的考え方

- 本格的な地方分権時代を迎えるなかで、自主的かつ自立的な自治体運営に努め、市民の視点から行政サービスを再構築し、個性豊で、活力に満ちた市民本位の行政運営に努めます。
- 評価システムを活用し、Plan（計画）－DO（実施）－Check（評価）－Action（行動）のマネジメントサイクル*に従い進行管理を行い、評価結果をもとに施策・事業の重点化を図ります。
- 市民サービスの向上を図るため、分散化した機能を一体化し、またユニバーサルデザイン*の概念を取り入れ、心の通った「新甲府市」の象徴となる新庁舎建設の推進に努めます。
さらに、市民の生命・財産を守るために、防災及び災害時における拠点施設としての防災機能を併せ持った新庁舎を目指します。
この新庁舎の実現により、多様化・高度化する市民ニーズへの迅速で組織横断的な対応を可能とし、さらなる柔軟性の高い行政の推進を図ります。
- 従来の行政が行う市民へのサービス提供の役割を分担し協働を進めるとともに、新たな視点による施策・事業の選択や見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行政改革の推進を図ります。
- 市民本位の市政を推進するため、少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で、効率的な組織機構の構築に取り組みます。
- 職員の資質と能力の向上を図る積極的な人材育成に取り組むとともに、適正な人事評価に基づく能力・実績を重視した人事管理を推進します。
- 街の安全が脅かされ市民生活における不安感が増す傾向にあるなか、関係機関との連携強化を図り安全安心街づくりを推進します。
- 突発的または予想外の災害などに対して、迅速かつ的確に対応できる庁内体制の整備を図ります。
- 財政計画とマネジメントサイクル*との整合性を図り、歳入を基軸とする予算編成を行います。
- 財政基盤を強化するため、市税等の徴収率向上を図るなど自主財源の安定的な確保や、財源の重点的、効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

施策・事業の体系



01 自治体運営

■外部評価制度の実施事業 【事業No.06020101】	担当部課係名	企画部	行政改革推進課	ダイヤル	237-5293
			行政改革係		

事業概要

- 事業評価の客観性や透明性を高めるとともに、限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用を図るため、一般公募市民、他自治体職員などの第三者により、公開の場で現行制度や地域事情等を考慮せずそもそもその事業がどうあるべきかという視点から、事業の必要性や実施主体（国、県、市など）について、分類、整理する事業仕分けを導入する。
- 評価結果については、その内容を十分考慮・検討したうえで、事業の改善や見直しの視点とする。また、予算編成などに十分活用し、より効果的で質の高い市民サービスの提供を行なうなかで市民福祉の向上を目指すとともに、市政運営の透明性の向上と経費等に対する職員の意識改革を図る。

現況と課題

- 市民評価者の確保。
- 作業時間内における効率的な評価の確保。

今後の事業展開

- 市民評価者については、広報こうふ等における積極的な公募への働きかけや参加しやすい体制づくりにより、着実な確保を図る。また、市民評価者等に研修を実施し、制度の理念、目的を浸透させることにより、共通した理解のもとに公平かつ効率的な判断が行える仕組みを構築する。なお、事業仕分け実施年度においては、従前の有識者等による外部評価は一時休止し、外部評価制度の今後の在り方を検討する。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値 (H21～23)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	
事業評価検討委員会の最終評価と一致した事業のうち、予算減額となった事業の対前年度事業費比率(%)	—	—	△20	△20	—	—	—	△20
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H21～23)	
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	407		776	776	393	1,945		

■中心市街地まちづくり会議運営事業 【事業No.06020102】	担当部課係名	企画部	中心市街地振興課	ダイヤル	237-5319
			計画係		

事業概要

- 市民参加による中心市街地のまちづくり及び活性化を継続的に検討を行う会議の場を設置し、中心市街地活性化基本計画の評価と検証を行う。

現況と課題

- 中心市街地まちづくり会議を平成21年2月に設置し、市民目線での中心市街地活性化基本計画の検証を行った。

今後の事業展開

- 国の認定（平成20年11月）を受けた中心市街地活性化基本計画の評価検証を継続的に行うために、重要な事業である。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値合計 (H21～23)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	
中心市街地まちづくり会議の設置	—	1	1	1	1	—	—	3
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H21～23)	
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	261		175	175	175	525		

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

02 新庁舎の建設の推進

■庁舎建設基金積立金 【事業No.06020201】	担当部課係名	庁舎建設部	総務課・建設課	ダイヤル	237-5651
			庶務係・建設係		

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設するため、積立金額 26 億円を目標に基金の積み立てを行う。

現況と課題

- 今後も、決算状況などを見据える中で基金の積み増しを検討していく。

今後の事業展開

- 平成 22 年度まで計画的に基金の積み立てを行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H21～23)
			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
庁舎建設基金積立金	1,967,082	2,172,738	2,377,596	2,601,156	—	2,601,156
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H21～23)
	平成 20 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	204,272		204,858	223,560	—	

■新庁舎建設事業 【事業No.06020202】	担当部課係名	庁舎建設部	総務課・建設課	ダイヤル	237-5651
			庶務係・建設係		

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設する。

現況と課題

- 平成 20 年 5 月に策定した基本構想に基づき、「新庁舎建設基本計画*」を策定した。策定にあたっては、庁舎建設有識者委員会、庁舎市民会議、新庁舎建設に関する懇話会及び市議会等からご意見をいただき、計画案へのパブリックコメントを実施する中で、設計の基本となる方針として取りまとめた。

今後の事業展開

- 基本計画を策定したことから、今後は、広く公平に適切な設計者を求めるため、公募型プロポーザル方式による設計者選定を実施する。また、平成 25 年 5 月の供用開始を目標に、これまでにいただいた市民のご意見を活かし、さらに設計段階での意見交換など、「市民の参画と協働」による庁舎建設に向け努力していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H21～23)
			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
①基本設計及び②実施設計の作成、③建設工事の進捗(%)			① 100	② 100	③ 30	① 100 ② 100 ③ 30
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H21～23)
	平成 20 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	77,980		482,039	602,000	3,368,000	

03 行政改革の推進

■窓口休日開設推進事業 【事業No.06020301】	担当部課係名	企画部	計画調整課	ダイヤル	237-5741
			調整係		

事業概要

- 働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提出する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設している。

現況と課題

- 市民サービスと費用対効果の観点から利用実態に即した業務内容等の検証と検討が必要である。
- 医療費助成の償還払いの期限が平成21年度までのため、来庁舎数が減少すると思われる。

今後の事業展開

- 市民サービスの観点から、仮庁舎での業務時期や新庁舎建設を踏まえ、市民ニーズと利用実態を検証しながら推進していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H21～23)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
来庁者延べ人数	21,164	21,000	18,500	18,000	18,000		18,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H21～23)
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	0		0	0	0	0	

05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理

■職員研修事業 【事業No.06020501】	担当部課係名	総務部	研修厚生課	ダイヤル	227-5293
			研修係		

事業概要

- 分権型社会の進展する中、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応するとともに、直面する行政課題だけでなく、自らが課題を創造し、行動して成果を挙げていく高い能力や専門知識を身につけ、積極的に職務に取り組む意欲を持った職員の育成に努める。また、「日本一親切・丁寧で明るい市役所」を目指すための職員の意識改革を行う。

現況と課題

- 時代に即した職員の育成を目指し、「新甲府市人材育成基本方針」及び「甲府市人材育成実施計画」を策定したが、その方針や施策をいかに組織内に定着させ、実効性のあるものにするか、また、行財政改革に伴い職員数が減少している中、いかに業務の効率化を図り、人材育成に費やす時間や労力を生み出すかが大きな課題となっている。

今後の事業展開

- 平成19年度に策定した「人材育成実施計画」を基に、人材育成を支援する各種制度を計画的に整備する。
- 平成19年度から実施した「部局テーマ別職場研修」を引き続き実施し、職場でのコミュニケーションの活性化や職場における課題の共有化を図りつつ、「学ぶ組織」の風土づくりを進める。
- 「日本一親切・丁寧で明るい市役所」の実現に向け、新採用職員研修や技能員研修のカリキュラムに接遇を組み込むとともに、係長昇任者等を対象とした民間企業等接遇派遣研修を実施する。また、接遇指導者養成研修を実施し職場研修講師を養成する。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H21～23)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
部局テーマ別職場研修(OJT)開催数	124	105	123	123	123		369
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H21～23)
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	16,281		13,277	13,277	13,277	39,831	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

06 危機管理の取り組み

■安全安心街づくり事業 【事業No.06020601】	担当部課係名	企画部	危機管理課	ダイヤル	237-5247
			危機管理係		

事業概要

- 市民の自主防犯意識の向上と安全で安心できる地域社会の実現

現況と課題

- 安心して暮らすことのできるまちづくりは、市民一人ひとりが地域の安全に関心を持ち、「地域の安全は地域で守る」という自主防犯意識を共有させ、地域の連帯感を深め、地域安全活動への参加等を促進させる必要がある。

今後の事業展開

- 関係機関との連携を一層強化するとともに、地域における自主防犯団体リーダーを対象とした研修会や広報媒体による情報提供により、地域防犯意識の向上と自主防犯活動機運の高揚醸成に努める。
- 緊急時に備え、職員の定期的な普通救命講習の再講習の実施。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H21～23)
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
市内における刑法犯認知件数の減少率(前年比:%)	11.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H21～23)
	平成 20 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	9,405		8,982	8,982	9,405	

3 地方分権への対応

施策の基本的考え方

- 甲府盆地一帯の広域的な地域連携を担う責任自治体として、盆地の一体的な発展と自主・自立した自治体をめざし、中核市*の実現に向けた取り組みを進めます。
- 福祉・生活環境・文化教育、防災などの広域的な行政課題について、行政サービスが総合的、一元的に提供され行政サービスの水準の向上が図られるよう条件整備を進めます。
- 県内外との交流連携を促進し、多様な分野での地域の活性化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
地方分権の対応 03	01 中核市構想の推進	01 中核市構想推進事業
	02 広域行政の推進	
	03 地域連携の推進	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 中核市構想の推進

■中核市構想推進事業 【事業No.06030101】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			広域行政係		

事業概要

- 地方分権の更なる進展や、急速に少子・高齢化が進む中、住民に最も身近な基礎自治体である市町村は、ますます多様化・高度化する住民ニーズに応えるため、自己決定・自己責任の原則に基づき、より一層効果的かつ効率的な行政運営を行わなければならない。
中核市構想は、こうした中、住民に身近な行政を身近な市町村において処理できるよう、行政基盤の強化を図るものであり、住民に、より一層質の高いサービスを提供するため、周辺市町との一体的な発展を目指した中核市構想を推進する。

現況と課題

- 甲府地区、また東八代の広域行政事務組合等の円滑な運営を行う中で、周辺市町との中核市構想に向けた機運の醸成を図っている。中核市移行に向けては、県内市町村の合併の進展状況を勘案する中で、合併する周辺市町の合意形成を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 中核市の実現に向けて、道州制を含めた地方分権改革の進展、また山梨県の市町村合併推進構想による動向などを注視しながら、周辺市町との広域的なサービスの拡充や市民団体等とも連携を図る中で、市民意識の啓発や周辺市町との関係強化を進めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H21～23)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H21～23)
	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	265		223	223	223	